

証明書の自動交付機を年内廃止

マイナンバー普及に躍起 区民サービスは置き去り

年内で使用できなくなる「区民カード」



現在、区内8か所に休日や夜間でも「住民票・印鑑登録証明書・住民税証明書」を受け取ることができる自動交付機が設置されています。豊島区はマイナンバーカードを利用した「コンビニ交付サービス」が始まっていることを理由に本年12月末をもって自動交付機を廃止しようとしています。住民票など窓口では400円かかりますが、自動交付機だと300円で済み多くの区民が利用しています。

印鑑登録証明書に限り、区役所・区民事務所の窓口のみ引き続き使用できる「印鑑登録証兼区民カード」



▼少ない発行数
マイナンバーカード
2016年1月開始から2年半経ったマイナンバー制度ですが、5月末時点豊島区では4万7666枚、わずか16・7%にとどまっています。全国では10%でしかありません。安倍政権と豊島区はマイナンバーの利用対象を広げること躍起になっていきます。コンビニで住民票が取れるようにし、図書館カードの代わりにするなど次々と進めています。これらの

システム改修には多額の税金が投入されます。個人情報情報が詰まったカードを持ち歩くと盗難や紛失のリスクが高くなります。普及が進まないのは情報流出の危険が高いからです。またカードがなくても何の支障もなく、人々は利便性を感じないからです。その一方、自動交付機で使用する区民カードは12万2千枚発行されており、2016年度の住民票発行件数は5万6311通です。

【自動交付機が撤去される8か所】

- 区役所 東部区民事務所 西部区民事務所
 - 池袋保健所 雑司が谷地域文化創造館
 - 巣鴨信用金庫本店 巣鴨信用金庫池袋支店
 - 東京信用金庫東長崎支店
- (勤労福祉会館は改修後すでに廃止)

▼マイナンバーこそ廃止に
マイナンバーは社会保障費を削減するために財界の要求で始まりました。監視社会を進め国民に不利益をもたらすマイナンバー制度こそ廃止すべきです。私はマイナンバー制度について一般質問や予算決算委員会などで繰り返し追及し、自動交付機についても継続するように徹底して取り組んでいます。廃止しない区はいくつもあります。来年廃止になれば大混乱することは明らかです。

日本共産党 区議会議員

森 とおる

区役所控室 3981-1429

自宅 6912-0135

2018年 7月 11日発行

